

## 令和元事業年度決算について

### 1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、令和元事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、令和2年8月31日に承認されました。財務諸表は、企業会計原則をベースとして、国立大学法人の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に基づき作成しております。

### 2. 令和元事業年度決算の概要

【財政状態（貸借対照表）】（令和2年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	105,630	固定負債	33,082
有形固定資産	102,991	資産見返負債	14,522
土地	30,816	機構債務負担金	4,032
建物	110,873	長期借入金	13,458
減価償却累計額	△ 62,178	その他の固定負債	1,070
構築物	16,227	流動負債	16,015
減価償却累計額	△ 9,232	運営費交付金債務	115
工具器具備品	38,464	寄附金債務	3,605
減価償却累計額	△ 29,871	その他の流動負債	12,294
その他の有形固定資産	7,894		
その他の固定資産	2,639	負債合計	49,097
		純資産の部	金額
流動資産	20,114	資本金	58,641
現金及び預金	10,102	政府出資金	58,641
その他の流動資産	10,013	資本剰余金	8,110
		利益剰余金	9,896
		純資産合計	76,647
資産合計	125,745	負債・純資産合計	125,745

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様）。

○資産の部 125,745 百万円（前事業年度比 △3,326 百万円（△2.58%））

主な減少要因としては、減価償却費の進行等により建物が 2,261 百万円（4.44%）減の 48,695 百万円となったことが挙げられます。

○負債の部 49,097 百万円（前事業年度比 △2,216 百万円（△4.32%））

主な減少要因としては、借入金の返済の進行により、機構債務負担分と長期借入金の合計が 1,827 百万円（8.40%）減の 19,928 百万円になったこと、及びリース債務と PFI 債務の返済の進行により、895 百万円（53.11%）減の 790 百万円となったことが挙げられます。

○純資産の部 76,647 百万円（前事業年度比 △1,110 百万円（△1.43%））

主な増加要因としては、当期末処分利益（当期総利益）の計上等により、利益剰余金が 31 百万円

(0.31%) 増の 9,896 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が 1,140 百万円 (12.33%) 減の 8,110 百万円となったことが挙げられます。

【運営状況（損益計算書）】（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用 (A)	56,445
業務費	55,166
教育経費	2,282
研究経費	3,610
診療経費	18,418
教育研究支援経費	665
人件費	27,126
その他の業務費	3,065
一般管理費	1,170
財務費用	109
雑損	—
経常収益 (B)	56,858
運営費交付金収益	15,281
学生納付金収益	6,075
附属病院収益	27,325
その他の収益	8,177
臨時損益 (C)	17
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	—
目的積立金取崩額 (E)	76
当期総利益（当期総損失）(B-A+C+D+E)	506

○経常費用 56,445 百万円（前事業年度比 +1,752 百万円（+3.20%））

主な増加要因としては、高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により、診療経費が1,023 百万円 (5.88%) 増の18,418百万円となったこと、及び受託研究等の事業増加により受託研究費、共同研究費及び受託事業費の合計が740百万円 (31.83%) 増の3,065百万円となったことが挙げられます。

○経常収益 56,858 百万円（前事業年度比 +2,181 百万円（+3.99%））

主な増加要因としては、外来診療の増加及び年間延べ外来患者数の増加等により、附属病院収益が 1,325百万円 (5.10%) 増の27,325百万円となったこと、及び受託研究等の事業増加等により受託研究収益、共同研究収益及び受託事業収益の合計が920百万円 (39.09%) 増の3,273百万円となったことが挙げられます。

○当期総利益 506 百万円（前事業年度比 △194 百万円（△27.76%））

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産売却損 2 百万円、固定資産除却損 35 百万円、臨時利益として固定資産売却益 21 百万円、固定資産除却見返負債戻入 30 百万円、その他臨時利益 3 百万円、目的積立金取崩額 76 百万円を計上した結果、令和元年度の当期総利益は 194 百万円 (27.76%) 減の 506 百万円となっています。

### 3. おわりに

国立大学法人金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けの下、グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、全学的な大学改革プランとして、平成26年4月に「YAMAZAKI プラン2014」を、さらに、平成28年10月には、その内容を発展的に見直した「YAMAZAKI プラン2016」を策定し、学長の強いリーダーシップにより、世界にその存在感を示すことができる教育研究成果の創出に向けた様々な改革を推進してきました。また、令和元年度においては、「YAMAZAKI プラン2016」の進捗状況や社会の産業構造・社会的要請の変化を踏まえて平成30年4月に策定した「新 YAMAZAKI プラン2018」を大学改革の指針として、引き続き、教育組織改革、研究力強化、国際化、先進医療と地域貢献、人事・ガバナンス改革など、改革の具体化に向けた種々のアクションプランを実行してきたところです。

これらの改革により、ガバナンス面においては、年俸制やリサーチプロフェッサー制度、教員評価制度等の新たな人事給与制度が構築・運用され、教育面においては、新学術創成研究機構や国際基幹教育院、新学術創成研究科の創設のほか、「SGU 創成支援事業」や「卓越大学院プログラム」の採択に至っています。また、研究面においては、「WPI 事業」の採択とナノ生命科学研究所の創設、さらには、本学が強みを持つ研究分野への積極的な資源配分によるナノマテリアル研究所や設計製造技術研究所の創設等、世界を牽引する国際的な教育研究拠点の形成に向けた礎を着実に築き上げてきたところです。

一方、IoT やビッグデータ、AI 等の数理データサイエンスをベースとした第4次産業革命・Society5.0 と称される情報科学技術の飛躍的発展や、少子高齢化と人口減少の進行等、社会システムそのものに大変革がもたらされようとしている中、国立大学においては、更なる機能分化や機能強化が求められています。

こうした革新を追い風にしながら、本学は、10年後、20年後の姿を見据えつつ、世界を牽引し、地方創生にも寄与する国際的な教育研究拠点を形成するため、新たな発展のための改革を更に進めようとしています。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保、すなわち財政の健全化が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減等経営改善の取組を続けながら、第3期中期目標・中期計画の確実な達成に向け、学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っているところです。

国立大学法人金沢大学

理事（総務・財務・施設担当） 大西 啓介